

貸借対照表

平成 30年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固	定 資 産	27,337,804,055	24,853,260,704	2,484,543,351
	有 形 固 定 資 産	22,744,946,089	19,595,585,677	3,149,360,412
	土 地	5,457,825,655	5,069,254,811	388,570,844
	建 物	13,988,594,832	11,026,271,754	2,962,323,078
	構 築 物	700,955,039	399,867,111	301,087,928
	教 育 研 究 用 機 器 備 品	817,147,058	421,134,141	396,012,917
	管 理 用 機 器 備 品	63,537,690	80,933,025	△ 17,395,335
	図 書	1,716,715,174	1,676,967,555	39,747,619
	車 両	170,641	341,280	△ 170,639
	建 設 仮 勘 定	0	920,816,000	△ 920,816,000
	特 定 資 産	4,400,760,387	5,237,934,458	△ 837,174,071
	第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	917,585,820	941,585,820	△ 24,000,000
	第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	378,541,198	347,939,198	30,602,000
	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	894,633,369	838,409,440	56,223,929
	減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	1,510,000,000	1,910,000,000	△ 400,000,000
	キャンパス整備事業引当特定資産	600,000,000	1,100,000,000	△ 500,000,000
	外部グラウンド整備引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
	そ の 他 の 固 定 資 産	192,097,579	19,740,569	172,357,010
	公 共 施 設 利 用 権	2,314,456	1,991,506	322,950
	ソ フ ト ウ ェ ア	10,024,408	6,189,634	3,834,774
	長 期 貸 付 金	5,031,500	10,323,429	△ 5,291,929
	有 価 証 券	173,671,215	0	173,671,215
	差 入 保 証 金	1,056,000	1,236,000	△ 180,000
流	動 資 産	5,967,076,800	6,280,656,889	△ 313,580,089
	現 金 預 金	5,603,978,549	6,137,735,019	△ 533,756,470
	未 収 入 金	343,164,729	128,400,632	214,764,097
	短 期 貸 付 金	3,892,775	4,101,440	△ 208,665
	前 払 金	9,415,364	8,167,966	1,247,398
	立 替 金	3,933,772	1,392,820	2,540,952
	仮 払 金	2,682,251	849,652	1,832,599
	預 託 金	9,360	9,360	0
資 産 の 部 合 計		33,304,880,855	31,133,917,593	2,170,963,262

(単位 円)

負債の部				
科 目		本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債		3,267,020,273	2,683,406,344	583,613,929
長 期 借 入 金		2,371,780,000	1,842,830,000	528,950,000
長 期 未 払 金		606,904	2,166,904	△ 1,560,000
退 職 給 与 引 当 金		894,633,369	838,409,440	56,223,929
流 動 負 債		1,773,631,742	1,663,152,907	110,478,835
短 期 借 入 金		171,050,000	121,540,000	49,510,000
未 払 金		116,301,858	127,849,927	△ 11,548,069
前 受 金		1,251,125,855	1,139,281,750	111,844,105
預 り 金		235,154,029	274,481,230	△ 39,327,201
負債の部合計		5,040,652,015	4,346,559,251	694,092,764

純資産の部				
科 目		本年度末	前年度末	増 減
基 本 金		31,689,464,715	28,639,066,079	3,050,398,636
第 1 号 基 本 金		29,918,337,697	26,892,541,061	3,025,796,636
第 2 号 基 本 金		917,585,820	941,585,820	△ 24,000,000
第 3 号 基 本 金		378,541,198	347,939,198	30,602,000
第 4 号 基 本 金		475,000,000	457,000,000	18,000,000
繰 越 収 支 差 額		△ 3,425,235,875	△ 1,851,707,737	△ 1,573,528,138
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 3,425,235,875	△ 1,851,707,737	△ 1,573,528,138
純資産の部合計		28,264,228,840	26,787,358,342	1,476,870,498

負債及び純資産の部合計	33,304,880,855	31,133,917,593	2,170,963,262
-------------	-----------------------	-----------------------	----------------------

[注記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

京都橋大学および京都橋高校の貸与奨学金の返済額の徴収不能に備えるため、個別評価をした合計額を徴収不能見込額として計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、下記のとおり計上している。

法人及び大学の教職員等(高等学校の一部職員を含む)に係る退職給与引当金については期末要支給額1,063,603,687円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累積額との繰り入れ調整額を加減した金額を計上している。

中学校高等学校の教職員に係る退職給与引当金については期末要支給額319,275,650円から京都府私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

9,710,740,448 円

4. 徴収不能引当金の合計額

1,445,011 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土 地	1,820,717,513 円
建 物	9,214,471,852 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行なうこととなる金額 2,549,687,704 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	勘定科目	当年度(平成30年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 越えるもの	退職給与引当特定資産	533,847,919	546,071,068	12,223,149
	第3号基本金引当特定資産	366,152,081	421,966,832	55,814,751
(うち満期保有目的の債券)		(900,000,000)	(968,037,900)	(68,037,900)
時価が貸借対照表計上額を 越えないもの	有価証券	173,671,215	167,276,368	△ 6,394,847
	(うち満期保有目的の債券)	(173,671,215)	(167,276,368)	(△ 6,394,847)
合 計	退職給与引当特定資産	533,847,919	546,071,068	12,223,149
	第3号基本金引当特定資産	366,152,081	421,966,832	55,814,751
	有価証券	173,671,215	167,276,368	△ 6,394,847
(うち満期保有目的の債券)		(1,073,671,215)	(1,135,314,268)	(61,643,053)
時価のない有価証券	退職給与引当特定資産	-		
	第3号基本金引当特定資産	-		
	有価証券	-		
退職給与引当特定資産 合計		533,847,919		
第3号基本金引当特定資産 合計		366,152,081		
有価証券 合計		173,671,215		

② 明細表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当年度(平成30年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	退職給与引当特定資産	533,847,919	546,071,068	12,223,149
	第3号基本金引当特定資産	366,152,081	421,966,832	55,814,751
	有価証券	173,671,215	167,276,368	△ 6,394,847
株 式	退職給与引当特定資産	-	-	-
	第3号基本金引当特定資産	-	-	-
	有価証券	-	-	-
投資信託	退職給与引当特定資産	-	-	-
	第3号基本金引当特定資産	-	-	-
	有価証券	-	-	-
貸付信託	退職給与引当特定資産	-	-	-
	第3号基本金引当特定資産	-	-	-
	有価証券	-	-	-
そ の 他	退職給与引当特定資産	-	-	-
	第3号基本金引当特定資産	-	-	-
	有価証券	-	-	-
合 計	退職給与引当特定資産	533,847,919	546,071,068	12,223,149
	第3号基本金引当特定資産	366,152,081	421,966,832	55,814,751
	有価証券	173,671,215	167,276,368	△ 6,394,847
時価のない有価証券	退職給与引当特定資産	-		
	第3号基本金引当特定資産	-		
	有価証券	-		
退職給与引当特定資産 合計		533,847,919		
第3号基本金引当特定資産 合計		366,152,081		
有価証券 合計		173,671,215		

(2) 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料 期末残高
教育研究用機器備品	5,729,940円	4,393,278円
管理用機器備品	3,628,800円	2,981,124円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	勘定 科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
理事長	梅本 裕	—	—	—	—	—	—	当法人の 借入に対す る被保証 (注1)	(注1)	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当法人は日本私立学校振興・共済事業団からの借入に対して理事長からの連帯保証を受けている。
 なお、保証料の支払は行っていない。
 連帯保証を受けている借入金残高は1,677,560,000円である。